

R7 第 2 回工場等判断基準 WG

データセンターの効率化に向けた取組の拡大に関する意見文

国立大学法人東京海洋大学 亀谷茂樹

事務局資料に記載のとおり、データセンター（以下、DC）は我が国のデジタル技術を支える重要なインフラであり、今後の経済活性化に不可欠なものと考えています。

一方、その立地に向けては、今後に生じる電力需要の大幅増大への対応が必要であることから、DC業に関する既存制度に加えて、達成しなければならないエネルギー効率の基準やDC業に関する追加の中長期計画書及び定期報告書の提出の措置など、制度案の方向性や内容に賛同します。

その前提で、本制度の効果的な運用を見据える観点から、以下に点について今後の詳細検討が望ましいと考えます。

DC業に関する追加の定期報告の提出・公表措置の対象となる事業者は、DC事業のエネルギー使用量合計が1500kl以上とする一方で、定期報告書の様式イメージにおいては、IT機器や付帯設備の電気使用量についてPUE値に基づく報告を記載できる様式案が示されています。

今後の電力需要の増大を踏まえると、DCの省エネルギー化を一層推進するだけでなく、DCサイドにおける供給電力のピーク負荷を低減するシステムの導入も重要で、具体的には、分散型電源であるPV、蓄電池、コ・ジェネシステムなどを活用し、最適なエネルギー制御や排熱利用を含めたさらなる省エネルギーの実現に取り組む考え方を推進する必要があります。

以上